

大学の「知」の開放による 地域の「人づくり」「街づくり」

平成25年度、令和元年度 選定

九州国際大学



取組のポイントや補助効果等

- ◆ 地域連携センター設置による産官学民連携の強化
- ◆ 大学中期計画と一体的となった全学的な取り組み

九州国際大学は、地域の勤労者教育を目的として1930年に設立した九州法学校から始まった伝統校であり、現在4万人近くの卒業生が各地域や各分野で活躍している。

キャンパスの置かれている北九州市八幡東区平野地区は、東西に裾野を広げる緑美しい峰々を背景とした立地である。国際村交流センター、国際協力機構（JICA九州）など、国際交流拠点となる施設が点在し、北九州市から国際交流ゾーンの指定を受けており、留学生との交流も盛んな地域である。この地の利を活かし、国際化、地域共生や社会貢献などの教育に力を入れ、地域に必要とされる教育機関としての存在感を高めている。

取組の目的・背景

北九州地域の文化向上を目的とし、塾的精神により知識を授けるとともに、誠実有為なる人材を育成するという建学の精神のもと、信頼関係に基づいた人づくりや北九州に根ざし、地域社会及び国際社会で信頼される品格高き人材育成の目標を教育理念に掲げている。

2013年度から始まった私立大学等改革推進事業（以下改革総合支援事業）は、昨今、私立大学等を取り巻く環境がますます厳しいものへと変化していく中で、地域に立脚し地域に有為なる最高学府である高等教育機関として、今一度、原点である建学の精神に立ち返

り、地域との「連携」を通じた地域の発展に寄与する大学としての存在意義や今後目指すべき方向性を再確認するための重要な契機となった。

2016年度からの第3期大学中期計画では、大学資源の活用と社会貢献を大きな柱としつつ、地域生涯学習活動、地域課題解決に向けた教育・研究活動、地域社会との連携、他の教育研究機関との連携など、地域への発展に向けた取り組みを推進している。

取組内容

地域連携拠点のためのセンター設置

改革総合支援事業の始まりと時を同じくして設立した地域連携センターでは、地域との「連携」を通して大学の「知」を社会に還元し、地域社会の「人づくり」「街づくり」を通じて地域の発展に寄与することを目的に①地域研究の拠点づくり（地域の知の形成と蓄積）、②地域連携の拠点づくり（地域の知の集約と連携）、③地域の人づくりの拠点（地域への知の開放と実践）を目標に掲げて活動している。

当センターはサテライトキャンパスとしてJR黒崎駅に隣接するコムシティ再開発事業により誕生したアクセス便利な駅前の施設内に設置されている。ここは北九州市の西部地

域の交通の結節点であり、この地を活動拠点とすることで建学の精神、即ち塾的精神による人づくり、地域社会から評価される学園づくりをこれまで以上に拡充することが可能となった。



地域連携センター

≡ 地域との様々な連携協定の締結

北九州の地域に立脚し、理論・実践両面に明るい人材を育成するため、北九州市や地元企業と連携協定を締結している。現在、協定数は16、協定先は30以上となり、その内容は地域への若者定着促進や防災対策に関するものから、寄附講座など、あらゆる分野において、地域の課題解決や活性化に向けた連携を進めている。前述した駅に隣接するコミュニティ内に設置された地域連携センターは北九州市との「九州国際大学サテライト・キャンパスコミュニティへの進出に関する協定」に基づくもので、北九州市内の11施設と連携して地域に向けた生涯学習事業の展開を図るなど、地域の人づくり、まちづくりの一翼を担うとともに地域に向けた生涯学習事業等の展開に活用することができ、地域活性化推進のための礎となっている。

また、大学が所在する地域にある八幡中央区商店街は高齢化が急速に進展し、人口減少とも相まって大きな衰退を見せている。地域に根ざし地域とともに歩む大学としては地域からのしっかりとした信頼・評価を得るためにも当商店街との協定は極めて重要な意義を有しており、商店街活性化に向けて教員・学生が主体となり様々な活動を行っている。

私立大学等経常費補助金ファイル

(交付額：千円単位)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
一般補助	172,500	169,076	182,067	170,559	195,531
特別補助	20,124	22,709	17,590	20,666	29,026
補助金合計	192,624	191,785	199,657	191,225	224,557
改革総合支援事業 選定タイプ数	0	0	1	0	1

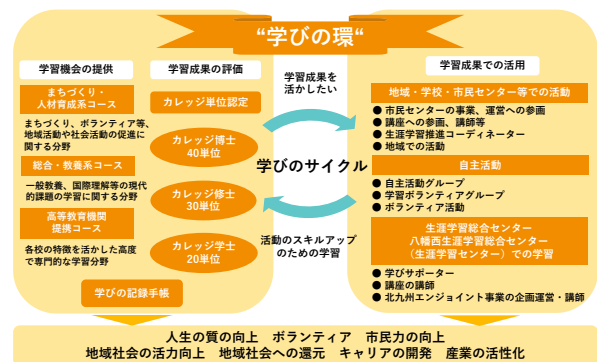
※改革総合支援事業は4タイプ中の選定数（2017年度及び2018年度は5タイプ）

≡ 豊富なメニューを揃えた公開講座

知の開放としての地域貢献は、今から遡ることおよそ70年前、1953年の「法律相談部」開設による市民相談に始まった。その後、1971年には「市民講座（中津）」を開講し、1996年には生涯学習を大学の一大事業として取り上げ、一般市民向けの各種講座を展開し、現在の姿まで発展した。

■ 北九州市民カレッジ

北九州市民の多様なニーズに対応した学習の機会を提供するため、北九州市との共催により講座を開講している。「まちづくり・人材育成系コース」「総合・教養系コース」「高等教育機関提携コース」の3つの幅広い分野の学習機会を提供し、その中で当大学は「高等教育機関提携コース」に参画している。受講に応じた単位認定に加え、「カレッジ学士」「カレッジ修士」「カレッジ博士」の称号を付与することで学習の成果を評価し、積極的な学習を促している。ここで学んだ成果を地域・学校・市民センター等で活用する機会を設け、「学び」と「活用」を循環



北九州市民カレッジの仕組み

する学びのサイクルにより、「自己実現の促進」や「循環型生涯学習社会」を担う人材育成を図る場としての役割を果たしている。

■ 九州国際大学市民講座・市民相談

日常生活に関連して発生する、税金・年金などの法的な諸問題に関する講座を受講し、その後、実務家教員等と学生が一体になって市民への法律相談を実施する実践的な講座である。他には自営業者に向けた労務法務や税務等のプログラム、次世代の担い手となる実務家志望の学生に対する実践教育の場として講座を提供するなど、地域の要望に応えるための体制づくりを目指している。

■ 穴生学舎シニアカレッジ

高齢者の多様なニーズに対応した生涯学習の拠点として、社会参加の促進を目的に始めた研修事業である。高齢化社会、人生100年時代の到来に向け、旺盛な向学心に対応した講義を開講し、シニア世代が心豊かに生きるための支援を行っている。2019年度は北九州市がSDGs未来都市として国のSDGsモデル事業に選定され、SDGsトップランナーとして「北九州の今、そして未来～SDGsを踏まえて～」を統一テーマに掲げ、当大学の教員を中心とした講義等を提供し、次世代に向けた取り組みを展開している。

≡ 調査・研究を通じた地域連携推進事業

地元産業界等との産官学連携のもと、重厚長大産業が衰退し、産業の構造的転換が求められていた北九州地域において、いち早くフロー型からストック型、長寿命型社会の実現に向けて取り入れた地域課題解決型の事業であり、地域貢献活動を積極的に推進する中で重要性を認識し実施することとなった。

大学の有する人的資源及び知的資産といった学術的蓄積や教職員・学生等の力を活用して、地域づくりに取り組んでいる団体を支援す

ることを目的に北九州市、NPO法人、地元企業等と連携し、地域連携センターの掲げる3つの目標、地域研究の拠点づくり、地域連携の拠点づくり、地域の人づくりを三位一体で同時に実現を図る仕組みを制度化した。

主な内容としては、「大学の街、八幡地区の地域活性化」「北九州市内企業の働き方改革」等をテーマとした調査・研究を行い、その成果について地域に還元し、地域活性化に役立てている。調査・研究のテーマは、地域からの要望に基づいて実施するものであり、地域のニーズを的確に把握し、地域産業界等と大学のノウハウを最大限に活用することが可能となっている。同時に学生が参画することで、街に愛着を持つ若い世代の育成にもつながり、地域の活性化に向けて大きな期待が寄せられている。

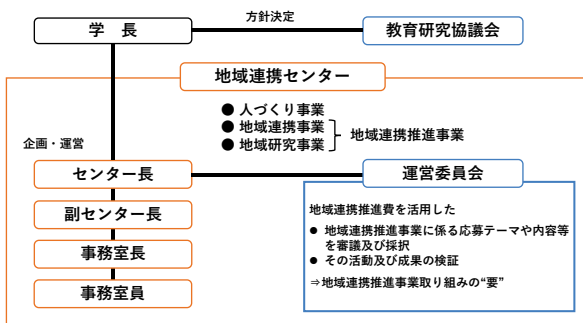
≡ その他の取組と経済的支援等の成果

学生・教職員が参加した地域安全マップの作成、地域連携学生ボランティア活動、高大連携の一環としての出張講義、施設の貸し出しなど、地域の社会や産業界等と連携を図り、教育・研究の推進、地域の活性化に向けた取り組みを総合的に実施することで、地域連携センターの利用者は2015年度の2,529人から2019年度には4,370人まで大きく増加した。

こうした実績を重ねることで北九州市や地元産業界との信頼関係が築かれた。地域に立脚する大学として地域からの協力を得るためには地道な努力が何よりも重要であり、これらの積み重ねの結果、地域連携センター設置にかかる経済的支援として北九州市から初期投資費用や賃料等のランニングコストについて一定の軽減措置が図られた。このことは、当大学の地域連携活動が地域にとって不可欠なものであると認められた証左であり、また今後の地域連携事業を推進していくうえでの原動力となっている。

実施体制

地域連携センターは、学長を中心とする教育研究協議会で決定した「地域連携に関する方針」に基づき、センター長のリーダーシップによって機動的に地域連携事業の企画・運営を推進する組織である。そして事務室が室長主導のもと地域連携推進事業全般のサポート、管理・運営及び実務を担い、円滑な事業実施を可能としている。



実施体制図

成功のポイントや苦勞した点

地域連携センターの活動をあらかじめ大学の第三期中期計画の目標と関連付けることで、全学的な取り組みとして展開できたこと、改革総合支援事業のポイントに併せて実績・エビデンスを集約する中で、従前の運営や体制に対する様々な示唆やヒントを得たことで体制の再構築を図り、事業全体の拡充がなされたこと、地域連携センター開設7年目に当たってこれまでの事業の見直しも含め総括に向けた取り組みを行っていたところに、

改革総合支援事業の2019年度からの新たな枠組みである「地域連携型」の補助金申請が重なり、事業検証の好機となったことが成功につながった。

今後の課題・展望

改革総合支援事業を通じて地域連携事業における、大学の強み、弱みを具体的に把握することができたため、今後はそれを踏まえた事業展開を進めていく。まず、「知」の開放による地域の人づくりの拠点については、地域を構成する一人ひとりの学びの支援（生涯学習の機会の提供等）による、地域の人々の自己実現、自己確立への貢献やそれに対する地域からの評価は高まっていると考えられることから、今後は地域の人々による地域のための主体的なまちづくりへの参加を側面から支援することに力を入れる。次に、地域連携の拠点づくりとしては、教職員・学生等と地元商店街や団体等との連携協働による活発な地域づくりを展開しており、この姿勢を今後も維持・継続していくことが大切であると考えている。さらに、地域研究の拠点づくりとしては、地域課題解決に向けた研究として、「誰一人取り残さない世界へ」というコンセプトのもと始まった「SDGs」（持続可能な開発目標）の研究・取り組みを推進させ、更なる地域の活性化、地域貢献に寄与するよう邁進していく。

改革成果を示す客観的な数値データ（抜粋）

実績項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
地域連携センター年度別利用者数	2,529人	3,132人	4,150人	5,037人	4,370人
北九州市民カレッジ	10講座	14講座	18講座	24講座	19講座
市民講座・市民相談	20講座	20講座	20講座	20講座	19講座
穴生学舎シニアカレッジ	10講座	10講座	10講座	10講座	4講座
地域連携推進（調査・研究）事業	4件	4件	6件	5件	7件
地域との連携協定数	9件	11件	11件	13件	15件

※2019年度は新型コロナウイルスの影響で講座の開催を中止又は延期したため実績が減少している。